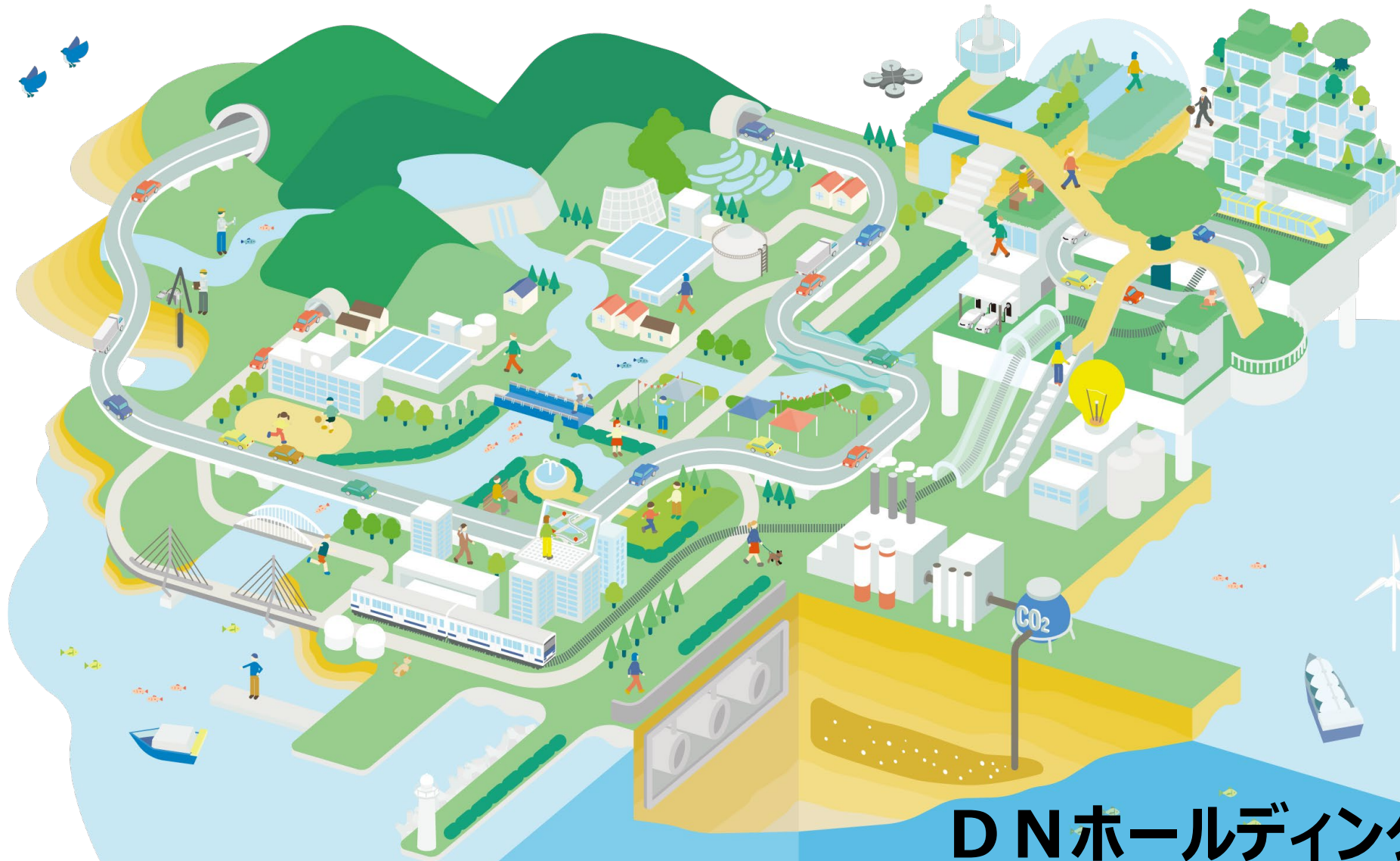


2026年6月期第1四半期決算補足資料



2025年11月14日

D Nホールディングス株式会社

(東京証券取引所スタンダード市場 7377)

第1四半期決算 業績ハイライト

はじめに

当社は、2021年7月14日付で共同株式移転により、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの共同持株会社として発足いたしました。当期は設立5期目となります。

ポイント

- 売上高は、前年同期と比較して増加したものの、積極的な人的投資や事業所統合に伴う統合関連費用等、固定費の増加が影響し、利益面においては損失計上となりました。
- 契約工期が3月に集中するために、業務の進捗度は第3四半期に偏る傾向があります。

(単位：百万円)

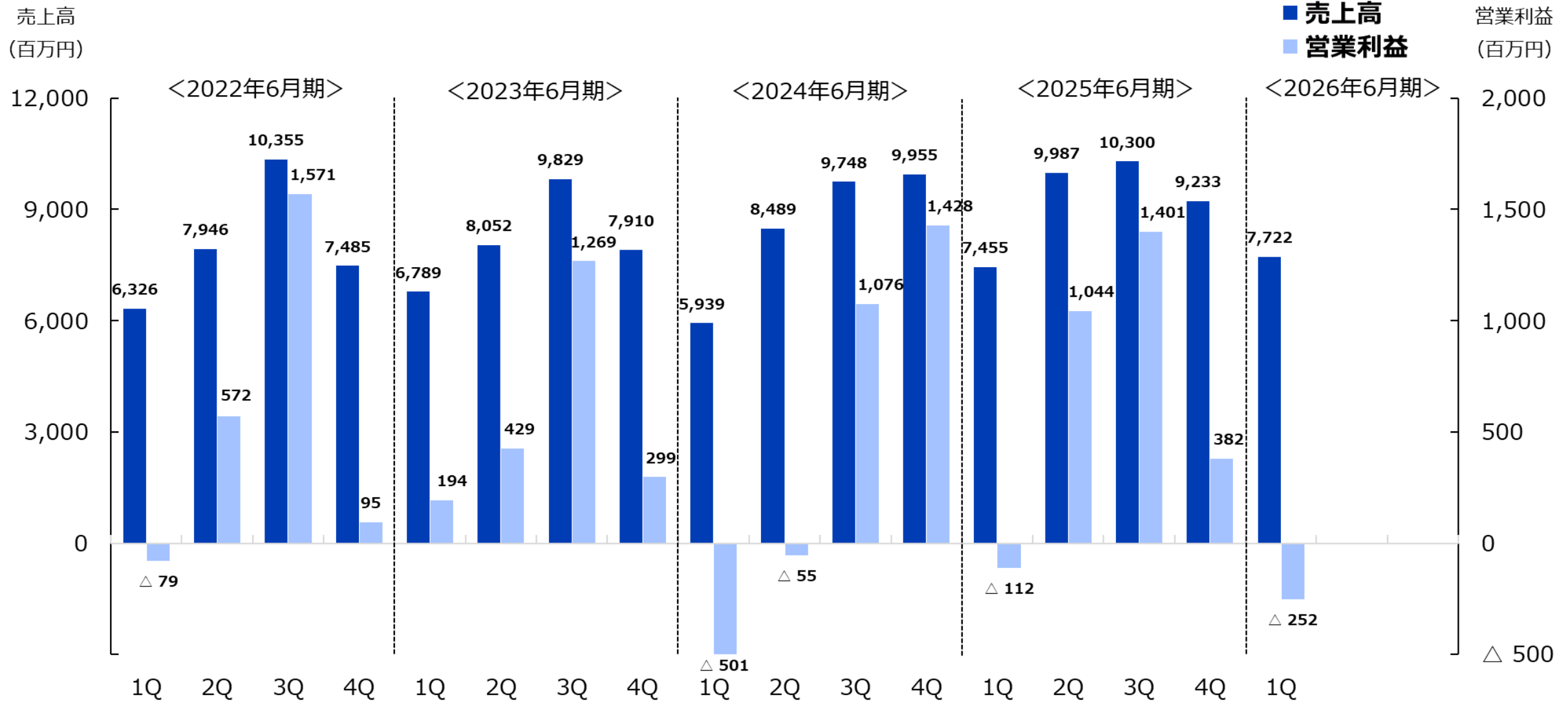
区分	2025年6月期 第1四半期実績	2026年6月期 第1四半期実績	前年同期比		通期業績予想	
			増減	比率	計画	達成率
売上高	7,455	7,722	266	103.6%	38,000	20.3%
営業利益（△損失）	△121	△252	△131	—	2,500	—
経常利益（△損失）	△121	△254	△132	—	2,550	—
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益（△損失）	△116	△205	△89	—	1,780	—
1株当たり当期（四半期）純利益（△損失）	△14円41銭	△25円23銭	△10円82銭	—	218円11銭	—

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

売上高及び営業利益の四半期別推移

ポイント

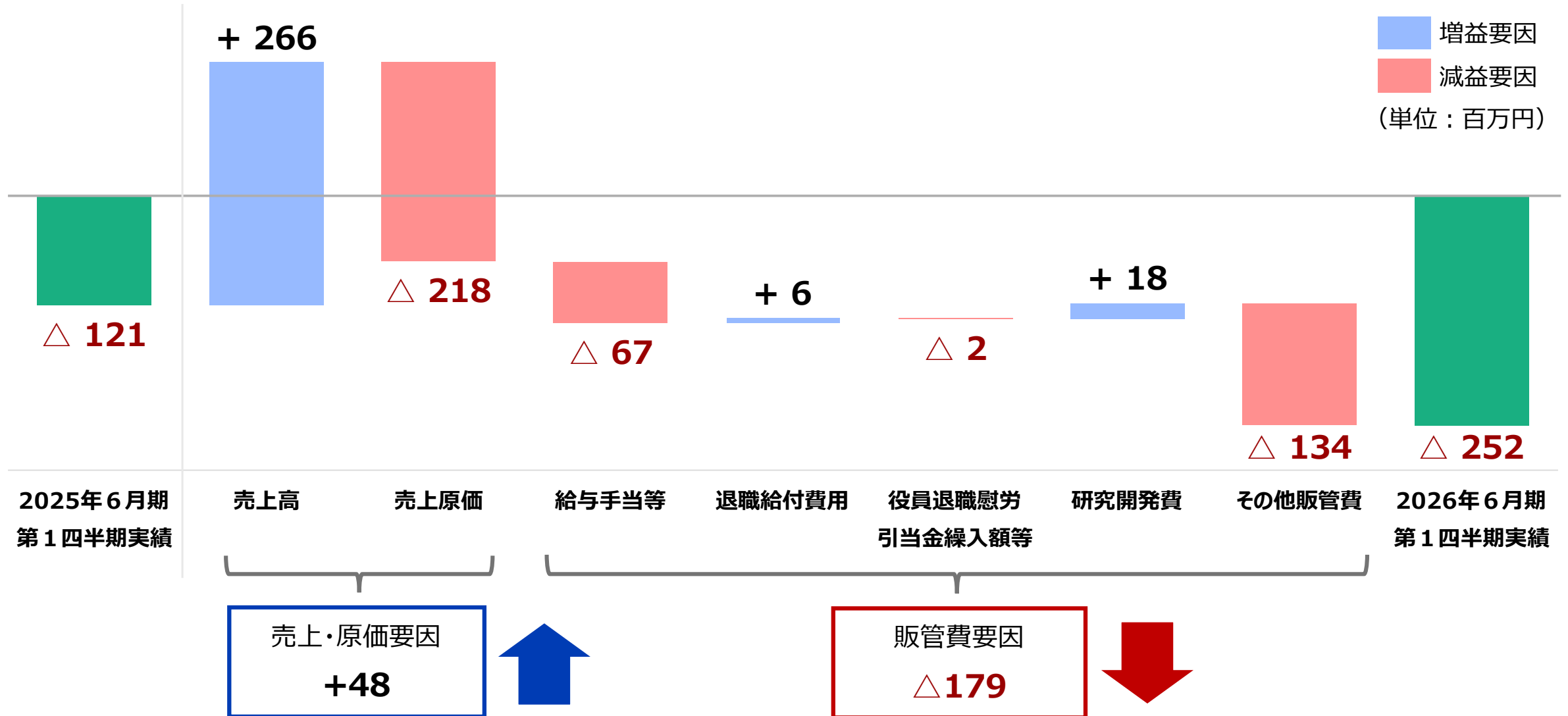
➤ 契約工期が3月に集中するために、第3四半期に売上高及び営業利益が増加する傾向にあります。



営業利益の増減要因

ポイント

➤ 第2四半期以降に売上高が増加していくため、第1四半期では営業利益がマイナスとなる傾向にあります。



第1四半期決算 受注・売上状況（事業別）

ポイント

- 地質調査事業の受注高・売上高は減少しましたが、建設コンサルタント事業の受注高・売上高が前年同期を上回り、事業全体としての受注高・売上高は前年同期を上回る結果となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2025年6月期 第1四半期実績	2026年6月期 第1四半期実績	前年同期比 増減	前年同期比	2025年6月期 第1四半期実績	2026年6月期 第1四半期実績	前年同期比 増減	前年同期比
建設コンサルタント事業	9,921	11,099	1,178	111.9%	6,154	6,752	598	109.7%
地質調査事業	1,396	1,167	△229	83.6%	1,301	969	△331	74.5%
合計	11,318	12,267	948	108.4%	7,455	7,722	266	103.6%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

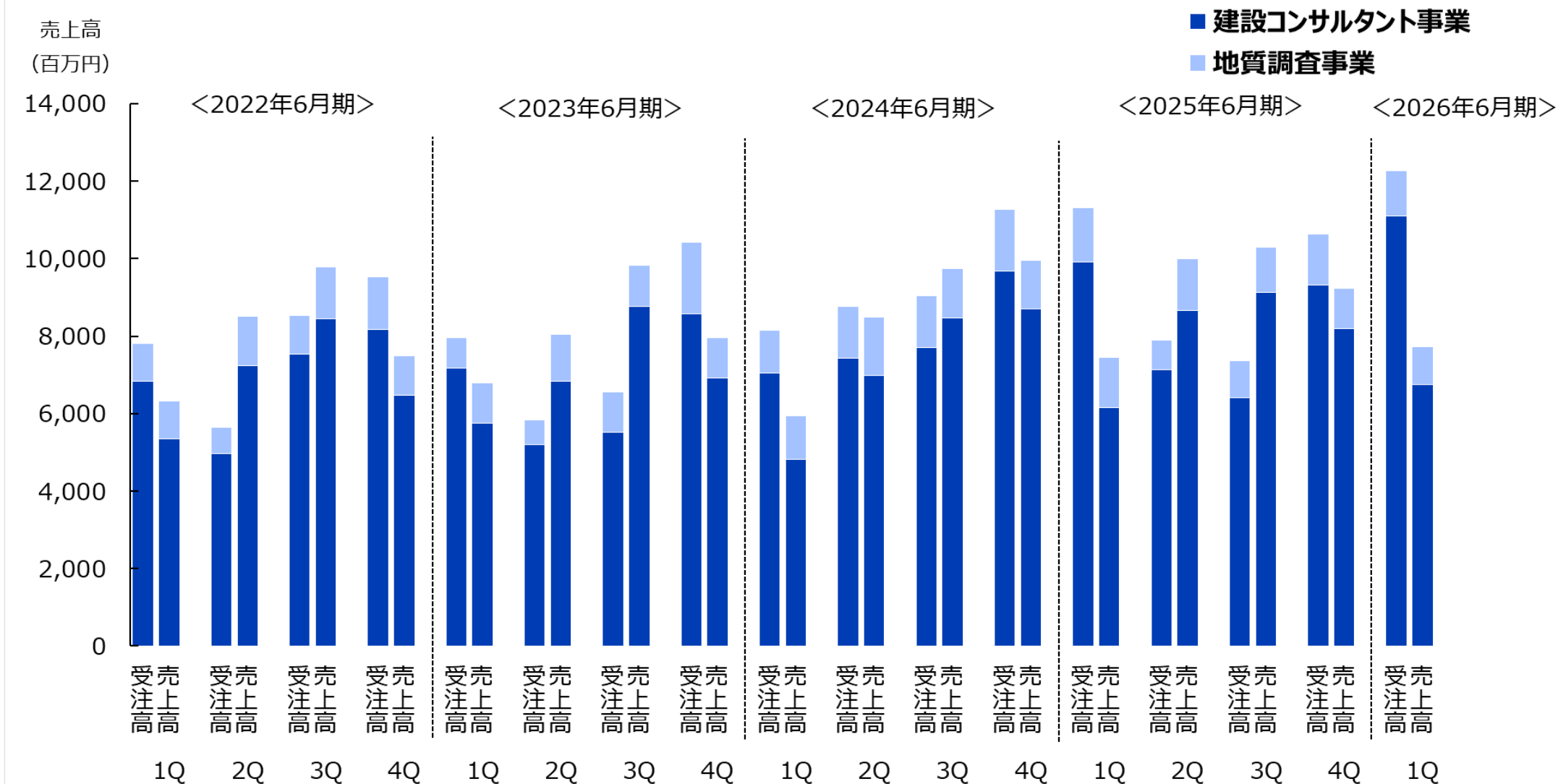
事業内容

事業区分	主要業務	主要な会社名
建設コンサルタント事業	社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理など	大日本ダイヤコンサルタント株式会社 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. N E テクノ株式会社 株式会社ウエルアップ
地質調査事業	地質・地盤・地下水・資源の調査・解析	大日本ダイヤコンサルタント株式会社 有限会社エーシーイー試錐工業

受注高及び売上高の四半期別推移（事業別）

ポイント

➤ 受注高及び売上高は、建設コンサルタント事業が牽引しております。



第1四半期決算 受注・売上状況（顧客別）

ポイント

- ▶ 受注高（顧客別）は、中央省庁、高速道路会社が前年同期より減少しておりますが、地方自治体、電力関連会社、民間その他及び海外事業の受注が前年同期より増加し、事業全体としては順調に推移しております。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高			
	2025年6月期 第1四半期実績	2026年6月期 第1四半期実績	前年同期比 増減	前年同期比
国内事業	11,304	12,223	918	108.1%
◆ 中央省庁	4,696	4,429	△267	94.3%
◆ 地方自治体	4,164	4,261	96	102.3%
◆ 高速道路会社	716	290	△426	40.5%
◆ 電力関連会社	399	1,489	1,089	372.8%
◆ 民間その他(※1)	1,326	1,753	426	132.1%
海外事業	13	43	30	317.3%
国内・海外事業合計	11,318	12,267	948	108.4%

売上高			
2025年6月期 第1四半期実績	2026年6月期 第1四半期実績	前年同期比 増減	前年同期比
7,399	7,664	265	103.6%
2,525	2,922	396	115.7%
2,223	2,388	164	107.4%
765	713	△52	93.1%
678	522	△155	77.1%
1,205	1,118	△87	92.8%
56	57	0	101.5%
7,455	7,722	266	103.6%

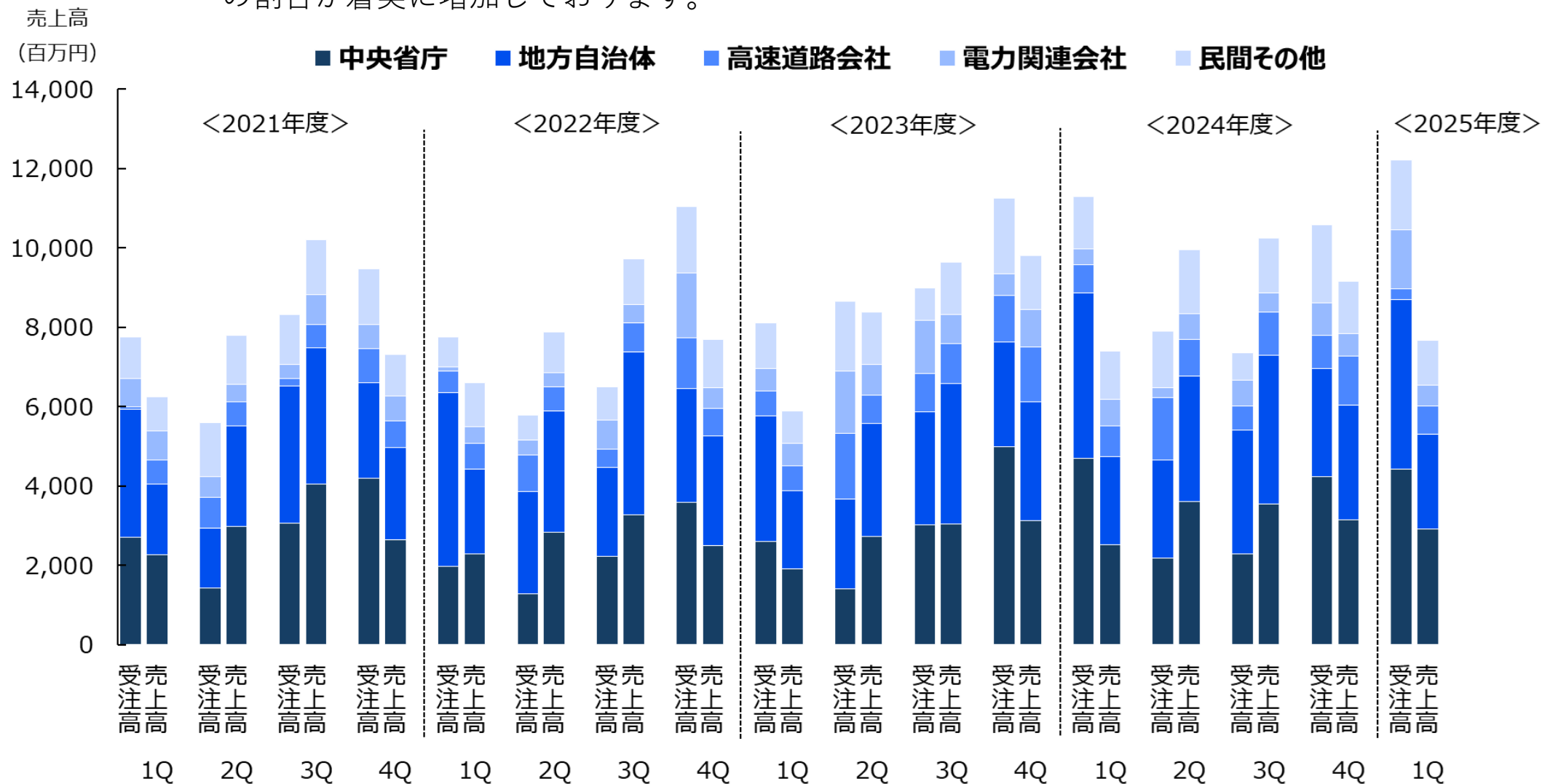
※1 民間その他には、電力関連業務の一部を含んでおります。

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

受注高及び売上高の四半期別推移（顧客別）

ポイント

- 中央省庁、地方自治体からの受注高及び売上高が多くを占めておりますが、近年では民間その他の割合が着実に増加しております。



サステナビリティ | 太平洋沿岸海域での海底地盤調査（洋上風力発電事業）



世界では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて洋上風力発電事業に注目が集まっております。

大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、この洋上風力発電事業の地質・地盤調査に参画しております。

風車基礎設計のための基礎調査として、太平洋沿岸海域の海底面下の地質・地盤状況を確認するため、大型のSEP（セルフエレベーションプラットフォーム）船の「星都II」（船体寸法：33m×21.8m）による海上ボーリング調査を実施しました。大型のSEP船の採用は、波浪等の悪天候による工事中断を可能な限り抑制することを目的としております。なお、この地点の水深は約12.5mです。

当社グループは、引き続き、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて貢献してまいります。

サステナビリティ | 国際首長フォーラムに協賛（開催地：愛知県豊田市）



国際連合経済社会局 (UN DESA)と愛知県豊田市との共催で、2025年10月14日(火)から16日(木)にかけて豊田市でSDGsに関する国際会議「2025国際首長フォーラム(International Mayors Forum)」が開催されました。

大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、都市運営に関する知識や経験の共有と、共通の課題を解決するための協力関係の構築を目的とした国際会議「2025国際首長フォーラム」に協賛するとともにブース出展し、SDGs達成度評価指標に加え、脱炭素ソリューションなどを紹介いたしました。



トピックス | 日本地質学会 論文賞 受賞しました

日本地質学会論文賞

亀高 正男 殿 菅森 義晃 殿 石田 直人 殿
岸本 弘樹 殿 山根 博 殿 岩森 暁如 殿

下記論文を審査し学術上とくに有益で
あり 貢献も大きいものと高く評価し
ここに日本地質学会論文賞を贈ります

亀高正男 菅森義晃 石田直人 松井和夫 岸本弘樹 梅田孝行
東 篤義 山根 博 杉森辰次 魚住誠司 永田高弘 松場康二
桑島靖枝 岩森暁如 金谷賢生, 2019, 舞鶴一小浜地域の地質:
超丹波帯・丹波帯の地質構造発達史と上林川断層の横ずれ
インバージョン (地質学雑誌, 第125巻, 11号)

2025年9月14日

一般社団法人日本地質学会

会長 山路 敦



2025年9月14日(日)に熊本大学で開催された日本地質学会第132年学術大会において2025年度の各賞表彰式が行われ、大日本ダイヤコンサルタント株式会社社員が公表した論文が論文賞を受賞しました。

地質学会論文賞②

菅森義晃・石田直人・松井和夫・
梅田孝行・東 篤義・山根 博・
魚住誠司・永田高弘・松場康
枝・岩森暁如・金谷賢生, 2019,
地域の地質: 超丹波帯
発達史と上林川断層の横ずれイ
ン. 地質学雑誌, 第125巻, 11号, 93-820.



地質解析事業部地質調査部

亀高 正男

(日本地質学会第132年学術大会
表彰式にて)

サステナビリティ | デフリンピック2025に水泳日本代表選手として出場！



大日本ダイヤコンサルタント株式会社社員の久保 南が、2025年11月15日(土)～26日(水)に開催される「第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025」に水泳日本代表選手として出場します。

デフリンピック競技大会は、日本では初めての開催であり、また1924年にパリで第1回デフリンピックが開催されてから、100周年の記念となる大会になります。

出場種目は、平泳ぎの50m、100m、200m、自由形の50mの4種目です。特に得意種目である50m平泳ぎの活躍に、ぜひご注目ください！

サステナビリティ | さいたま市「SDGsお魚教室（川の国編）」を支援



大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、さいたま市大宮南部浄化センター・みぬま見聞館にて、2025年8月20日(水)に開催された「SDGsお魚教室（川の国編）」を支援しました。

当日は、同社インフラ技術研究所員が講師を務め、小学生（保護者同伴）を対象に川や魚を中心としたSDGsの話題と自然庭園での生きものの体験（外来種の駆除体験等）をしました。

さいたま市環境教育ネットワークパートナーに同社は登録されており、ESG経営、サステナビリティ活動の一環として協力しました。



第1四半期 連結貸借対照表

決算概要

(単位：百万円)

区分	2025年6月期 期末	2026年6月期 第1四半期	前期比 増減	前期比	備考欄
流動資産	16,533	18,569	2,036	112.3%	➤ 主な内訳 ・受取手形及び売掛金：823百万円 引渡しが完了した受注業務のうち、未入金の金額 ・契約資産：14,329百万円 進捗度に基づく売上高に対する未入金の金額
固定資産	9,021	9,082	60	100.7%	
資産合計	25,554	27,651	2,097	108.2%	
流動負債	7,642	10,708	3,066	140.1%	➤ 主な内訳 ・契約負債：1,777百万円 受注業務の引渡し前に入金された金額 (契約資産と相殺表示した後の金額) ➤ 経営統合に伴う金融機関からの資金調達残高 1年内返済予定：234百万円 1年超：451百万円
固定負債	2,413	2,246	△167	93.1%	
負債合計	10,055	12,955	2,899	128.8%	
純資産合計	15,498	14,696	△802	94.8%	
負債純資産合計	25,554	27,651	2,097	108.2%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

財務指標

自己資本比率	60.6%	53.1%	△7.5pt	87.6%
1株当たり純資産	1,897円74銭	1,799円46銭	△98円28銭	94.8%

第1四半期 連結損益計算書

決算概要

(単位：百万円)

区分	2025年6月期 第1四半期	2026年6月期 第1四半期	前年同期比 増減	前年同期比	備考欄
売上高	7,455	7,722	266	103.6%	➤ 収益認識に関する会計基準の適用に伴い、進捗度に基づき売上高を計上
売上総利益	2,188	2,237	49	102.2%	
販売費及び一般管理費	2,310	2,490	180	107.8%	➤ 給与水準の引き上げや事業領域拡大へ向けた積極的な人的投資を実施
営業利益（△損失）	△121	△252	△131	—	
経常利益（△損失）	△121	△254	△132	—	
親会社株主に帰属する 四半期純利益（△損失）	△116	△205	△89	—	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

財務指標

自己資本当期純利益率	△0.9%	△1.4%	△0.5pt	—
総資産経常利益率	△0.5%	△1.0%	△0.5pt	—

研究開発費・設備投資・減価償却費の状況（連結）

ポイント

（研究開発費）

- リアルタイムAIモニタリングシステムをはじめとする、DX関連技術の研究開発を実施

（設備投資）

- 事業会社の合併に伴うオフィス環境の整備
- DXを促進するための環境の整備

発生状況

（単位：百万円）

区分	2025年6月期	2026年6月期	前年同期比		通期計画	
	第1四半期実績	第1四半期実績	増減	比率	計画	計画比
研究開発費	44	26	△17	60.4%	344	7.8%
設備投資	80	152	71	189.5%	427	35.6%
減価償却費	108	115	6	106.4%	393	29.4%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

主な実施事項

- 社内向け生成AIの実装強化
- 九州支社の事務所統合を実施

2026年6月期 業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
通期計画	38,000	2,500	2,550	1,780

【計画の前提】

2026年6月期連結営業利益計画（詳細）

(単位：百万円)

	2025年 6月期 (計画)	2025年 6月期 (実績)	2026年 6月期 (計画)	増減 (前期実績比)
売上高	36,500	36,975	38,000	1,025
原価・販管費	34,050	34,259	35,500	1,241
営業利益	2,450	2,715	2,500	△215

■売上拡大

経営資源の相互活用によるシナジー効果の創出、原子力発電所及び核燃料サイクル関連施設の地質・地盤調査、自衛隊施設（建物等）の耐震化・老朽化対策等の計画・設計、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業（陸上・洋上風力発電、水素利活用、木質バイオマス発電、CCS等）を見込んだ売上高の増加

■売上原価・販売管理費の増加（人的投資）

売上高増加に伴う変動費増加に加え、従業員に対する給与水準の引き上げ、事業拡大に伴う人員増、福利厚生・教育訓練の充実、設備増強

■事業拡大に向けた投資費用

塩分量測定箇所推定AIの構築、都市再生を実現するためのデザインマネジメントの構築、トンネル補修設計自動化、水文観測総合アプリ(DDW)の開発

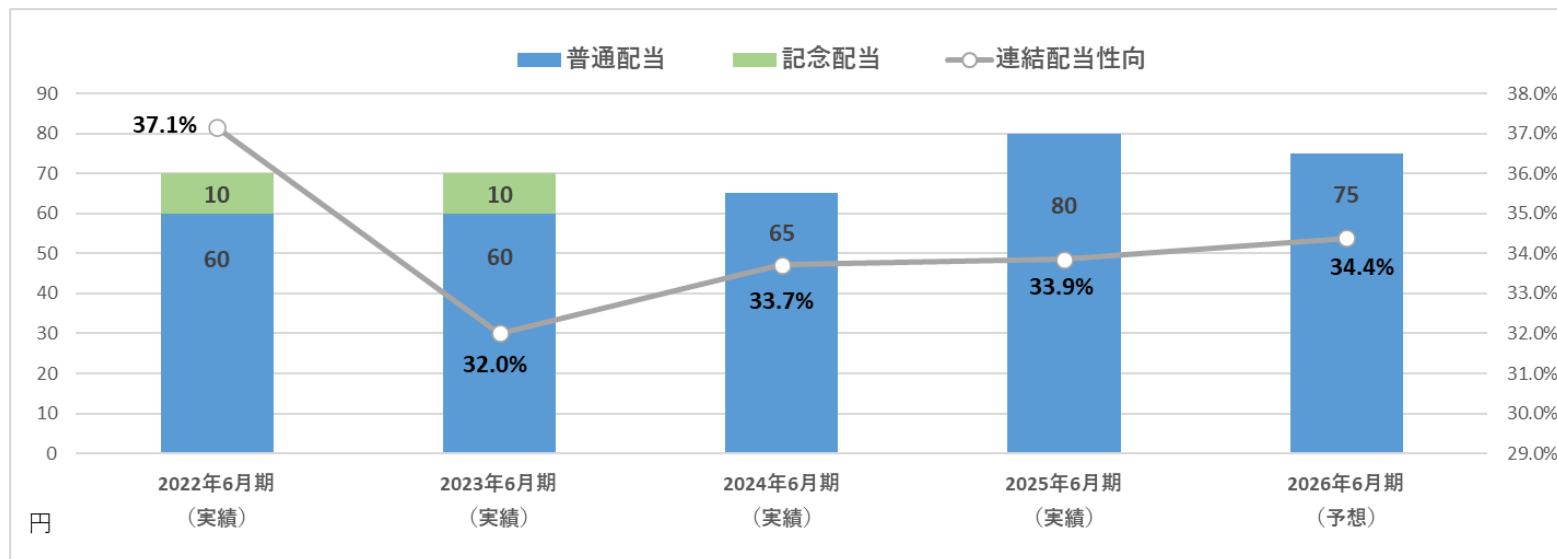
2026年6月期 配当予想

配当予想

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末
通期計画	—	—	—	75円

参 考

1 株当たり配当金



2026年6月期の連結配当性向は、2025年8月8日に公表いたしました連結業績予想に基づき算定しております。

配当方針

- 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本とします。
- 連結配当性向30%以上を当面のターゲットとして、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めます。
- 内部留保資金は、将来の事業展開を見据え、持続的成長に向けた戦略的投資、財務レバレッジの向上と財務健全性の確保、持続的・安定的な株主還元の項目にバランスを取りながら効果的に活用することで企業価値の向上を目指します。また、自己株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施します。

『統合報告書2024』を発行しております



DNホールディングス株式会社 統合報告書 2024

信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに

WEBにて全文を
ご覧いただけます。



DNホールディングス株式会社は、『統合報告書2024』を発行しております。

企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」のもと、サステナビリティ経営により、どのような方向を目指していくのか。SDGs への貢献だけでなく、社会課題を解決することによって自らの持続的な成長、企業価値の向上を実現するための基盤と戦略を、財務・非財務の両面から説明しております。

『統合報告書2024』の概要

- DNホールディングスについて：事業概要 | 建設コンサルタントとは | 震災への取り組み | あゆみ | 財務・非財務ハイライト
- 目指す未来（ビジョン）：トップメッセージ | 価値創造プロセス | 経営企画本部長メッセージ | 中期経営計画の振り返り
- 成長戦略：分野別事業紹介 | DX戦略 | 研究開発
- サステナビリティ経営：ESG | 取締役会議長メッセージ | 管理本部長メッセージ
- データセクション：財務データ | MD & A | 企業情報 | 新グループ会社紹介

I R メールマガジン

投資家及び株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様に、当社をより一層ご理解・ご関心いただけるよう、最新の I R 情報をタイムリーにお知らせします。

配信をご希望の方は、下記配信登録フォームより登録をお願いします。

URL : <https://www.dcne.co.jp/IR/mailmagazine>



メールアドレスをご登録いただいた皆様に対して、以下の情報をメール配信いたします。

- ・ T D n e t、E D I N E Tを通じて公表した決算短信、有価証券報告書、適時開示等の情報
- ・ コーポレートサイトに掲載したニュースリリース等の情報
- ・ コーポレートサイトの一部新設、更新等の情報
- ・ その他、皆様へお知らせすべき情報

会社概要

名 称	DNホールディングス株式会社
英文名	DN HOLDINGS CO., LTD.
所在地	東京都千代田区神田練塀町300番地
設立日	2021年7月14日
資本金	20億円
事業内容	建設コンサルタント事業及び地質調査事業等を営む子会社等の経営管理 及びこれらに附帯又は関連する一切の事業
取締役	代表取締役社長執行役員 代表取締役副社長執行役員 取締役副社長執行役員 取締役（監査等委員（常勤）） 取締役（監査等委員（非常勤）） 取締役（監査等委員（非常勤））
	原田 政彦 藤本 弘之 吉野 正行 吉村 実義 井上 毅 佐野 みゆき

事業概要

建設コンサルタント事業

86.9%

主な事業内容



構造保全分野

橋梁等の構造物の建設及び保全に関する業務

国土保全分野

河川・砂防、地盤防災、地質調査、物理探査、
港湾等に係る業務

社会創造分野

道路、交通、都市、環境、エネルギー等に係る業務

エネルギー施設分野

原子力発電所、二酸化炭素回収・貯留（CCS）
等、エネルギー施設に係る業務

その他 (海外及び施工管理)

海外での道路・橋梁事業、国内外での施工管理

構造保全

28.7%

国土保全

29.9%

社会創造

18.9%

エネルギー施設

13.3%

その他

9.2%

地質調査事業

13.1%

2025年6月期
売上高構成比

369.7 億円

建設コンサルタント業界における地位

■ <建設コンサルタント> 分野別の売上高ランキング (2024年決算)

上段/社名
下段/売上高 (百万円)

順位	鋼構造 及びコンクリート	地 質	道 路	トンネル	地質調査
1	大日本ダイヤコンサルタント 10,631	大日本ダイヤコンサルタント 3,047	パシフィックコンサルタンツ	パシフィックコンサルタンツ	応用地質
2	パシフィックコンサルタンツ	応用地質	オリエンタルコンサルタンツ	オリエンタルコンサルタンツ	基礎地盤コンサルタンツ
3	長大	日本工営	建設技術研究所	応用地質	大日本ダイヤコンサルタント 5,414
4	オリエンタルコンサルタンツ	建設技術研究所	日本工営	大日本ダイヤコンサルタント 1,659	川崎地質
5	建設技術研究所	基礎地盤コンサルタンツ	大日本ダイヤコンサルタント 6,201	日本シビックコンサルタント	アサノ大成基礎エンジニアリング
6	エイト日本技術開発	中央開発	日本振興	エイト日本技術開発	東京ソイルリサーチ
7	東電設計	川崎地質	長大	東電設計	国際航業

当社グループ会社である
大日本ダイヤコンサルタントが
5つの分野でランクイン



2024年
・鋼構造及びコンクリート
・地 質
第 1 位

【出典】
『日経コンストラクション』
建設コンサルタント決算ランキング
(2024年決算調査)

D Nホールディングスグループ会社の概要

商号	本店所在地	設立年月	資本金	出資比率	決算期	事業内容
大日本ダイヤコンサルタント株式会社	東京都千代田区	1963年1月	13億99百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント業務 地質調査業務
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	1996年11月	300 (Thousands of U.S. dollars)	100%	6月30日	CAD設計業務
N E テクノ株式会社	埼玉県さいたま市	2009年10月	20百万円	100%	6月30日	建設アドバイザー業務 橋梁点検業務 一般派遣業務
有限会社エーシーイー試錐工業	北海道札幌市	1990年6月	3百万円	100%	5月31日	ボーリング調査業務
株式会社ウエルアップ	奈良県奈良市	1997年4月	50百万円	100%	3月31日	発注者支援業務 施工管理業務 点検業務
合同会社ふじおやまパワーエナジー	静岡県駿東郡小山町	2018年8月	10百万円	80%	3月31日	発電所の管理運営
株式会社清流パワーエナジー	岐阜県岐阜市	2015年11月	60百万円	30%	3月31日	エネルギーサービス
北の森グリーンエナジー株式会社	北海道 上川郡下川町	2024年5月	80.5百万円	33.2%	5月31日	発電所の管理運営



DNホールディングス



大日本ダイヤコンサルタント株式会社
Dia Nippon Engineering Consultants Co., Ltd.



NIPPON ENGINEERING VIETNAM CO., LTD



NEテクノ株式会社
NIPPON ENGINEERING TECHNO CO., LTD.

有限会社エーシーイー試錐工業



ふじおやまパワーエナジー
Fujioyama Power Energy



清流パワーエナジー



株式状況（2025年6月30日現在）

株式状況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	8,420,000株

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	比率（％）
D Nホールディングス社員持株会	818	10.03
光通信株式会社	580	7.11
D Nホールディングス社友持株会	440	5.39
株式会社北陸銀行	325	3.99
株式会社U H Partners 2	294	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.36
古河機械金属株式会社	190	2.33
株式会社三菱UFJ銀行	189	2.32
川田テクノシステム株式会社	172	2.11
富士前鋼業株式会社	165	2.02

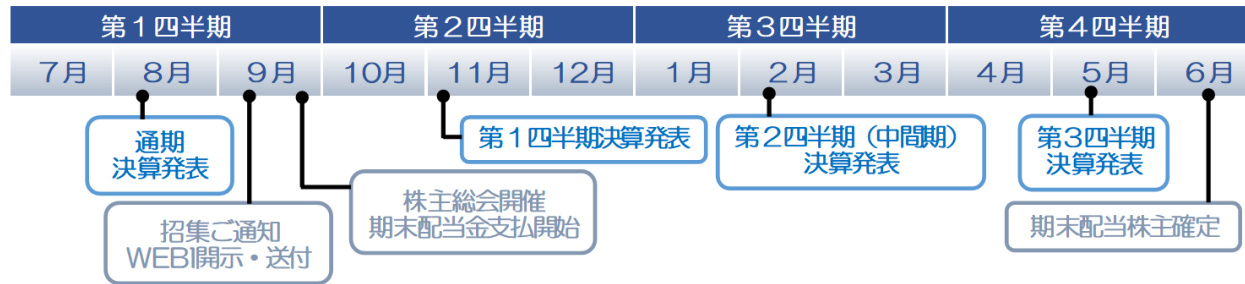
- 注1 比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する持株数の割合を示しております。
- 注2 大株主の表には、当社が所有する自己株式258千株は除外しております。
- 注3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株です。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株です。

株主メモ

お問い合わせ窓口

DNホールディングス株式会社 経営企画本部
電話番号：03-6675-7002（代表）
e-mail：info@dcne.co.jp

I R年間スケジュール



ホームページのご案内

企業情報、事業概要、I R情報などを公開しております。

<https://www.dcne.co.jp/>



注意事項

- 本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 将来における当社グループの業績が、現在の当社グループの将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。
- 業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。



DNホールディングス株式会社

人と自然が微笑む社会へ

